

第5期雄武町総合計画 前期実施計画書 兼 事務事業事後評価調査

No. 0502003

政策目標	2 めくもり・雄武～保健・医療・福祉の充実～	会計区分	1 一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載 雄武町社会福祉法人による利用者負担軽減助成要綱
基本施策	7 高齢者支援の充実	事業優先度	B	
単位施策	1 介護サービスの充実	政策事務分類	1 単独自治事務(例規)	
事業名	介護サービス利用者負担軽減事業	見直し年度		
事業期間	平成20年度～平成24年度	担当課	5 保健福祉課	
事業主体	雄武町	関係課	#N/A	
事業指標	軽減対象者数		#N/A	
事業目標	全対象者の負担軽減	ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業	
住民参加	2	関係例規・法令名	1 ⇒	
住民協働		関係個別計画名		

全 体 計 画		平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	
事 業 内 容		事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	
計 画 内 容	○介護サービス利用者負担軽減事業 低所得で生計が困難である者について、介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人等が、その社会的役割にかんがみ、利用者負担を軽減することにより、介護保険サービスの利用促進を図る。 ・対象サービス 訪問介護、通所介護、短期入所生活介護 介護老人福祉施設 など ・軽減額 利用者負担の1/4	・介護サービス利用者負担軽減事業	・介護サービス利用者負担軽減事業	・介護サービス利用者負担軽減事業	・介護サービス利用者負担軽減事業	・介護サービス利用者負担軽減事業	
	事業費(千円)	7,900	2,800	1,500	1,500	1,200	900
計 画 事 業 費	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	5,925	2,100	1,125	1,125	900	675
	地方債	0					
	その他	0					
一般財源	1,975	700	375	375	300	225	
実 績 事 業 費	事業費(千円)	3,006	309	721	708	644	624
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	2,249	229	540	530	482	468
	地方債	0					
その他	0						
一般財源	757	80	181	178	162	156	
関 連 事 項	(特定財源の詳細等) 道支出金 ・介護サービス利用者負担軽減事業費補助金 【評価・実績】	(実施内容等) 低所得者等に対する介護サービス利用者負担軽減 ・社会福祉法人 特別養護老人ホーム 厚田みよし園 1名分 ・社会福祉法人 特別養護老人ホーム 雄愛園 20名分 ※前年度評価結果	(実施内容等) 低所得者等に対する介護サービス利用者負担軽減 ・社会福祉法人 特別養護老人ホーム 厚田みよし園 1名分 ・社会福祉法人 特別養護老人ホーム 雄愛園 23名分 ※前年度評価結果 A-継続/現状維持	(実施内容等) 低所得者等に対する介護サービス利用者負担軽減 ・社会福祉法人 特別養護老人ホーム 厚田みよし園 1名分 ・社会福祉法人 特別養護老人ホーム 雄愛園 19名分 ※前年度評価結果 A-継続/現状維持	(実施内容等) 低所得者等に対する介護サービス利用者負担軽減 ・社会福祉法人 特別養護老人ホーム 厚田みよし園 1名分 ・社会福祉法人 特別養護老人ホーム 雄愛園 22名分 ※前年度評価結果 A-継続/現状維持	(実施内容等) 低所得者等に対する介護サービス利用者負担軽減 ・社会福祉法人 特別養護老人ホーム 雄愛園 21名分 ※前年度評価結果 A-継続/現状維持	
	第4期総合計画関連(継続無し)	年度目標値	軽減対象者50人	軽減対象者50人	全対象者の負担軽減	全対象者の負担軽減	全対象者の負担軽減
		年度達成率	11%	48%	47%	54%	69%
	全体達成率	4%	13%	22%	30%	38%	

事業名 介護サービス利用者負担軽減事業	評価者 管理職 職氏名	保健福祉課長	山崎佳之
	評価者 作成者 職氏名	社会福祉係長	磯田昭次

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	低所得の施設入所者及び利用者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	負担軽減の継続								
【抱える課題やニーズは】	人口の高齢化が進み、高齢者等が健康で安心して暮らせる長寿社会づくりが望まれている。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値								
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	低所得で生計が困難な高齢者等が低負担で介護保険サービスを利用できるよう、高齢者福祉の増進を目指す。	① 利用者数	<table border="1"> <tr> <td>目標年度</td> <td>平成24年度</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>21名</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>21名</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>100.0%</td> </tr> </table>	目標年度	平成24年度	目標値	21名	実績値	21名	達成度	100.0%
目標年度	平成24年度										
目標値	21名										
実績値	21名										
達成度	100.0%										
【その結果、どのような成果を実現したか】 ※成果=目的	利用者負担額の軽減措置に対する助成を行うことで低所得者が要介護状態になっても地域で安心して暮らすことができる。	②	<table border="1"> <tr> <td>目標年度</td> <td>年度</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td></td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td></td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>#DIV/0!%</td> </tr> </table>	目標年度	年度	目標値		実績値		達成度	#DIV/0!%
目標年度	年度										
目標値											
実績値											
達成度	#DIV/0!%										
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	負担軽減の決定	該当者の申請に基づき調査を行い、軽減可否の決定を行った。									
	助成金の支出	介護保険サービスを提供する社会福祉法人へ経費の一部を助成した。									

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	経済的な事情を理由に、サービスの利用を自ら制限することのないよう、低所得者でもサービスの利用がし易くなる体制づくりとして、必要性は高い。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
必要/課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	経済的な事情がある方の利用者負担が軽減され、サービス利用の円滑化が図られた。
	<input checked="" type="checkbox"/> 達成	
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/> ほぼ達成	
有効/課題あり	<input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	事務が煩雑であることから、事業者側の負担は大きい、適正な事務処理が行われており、要綱に基づきつつ、工夫しながら経費節減に努めている。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
効率的/概ね効率的/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	介護を必要とする低所得者へ適切なサービスを提供するという目的から、国・道・町が補助金として経費の一部を負担するとともに、事業者及び利用者もそれぞれ負担が生じるため、一定の公平性がある。
	<input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
公平/概ね公平	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る	
公平/課題ない	<input type="checkbox"/> その他	

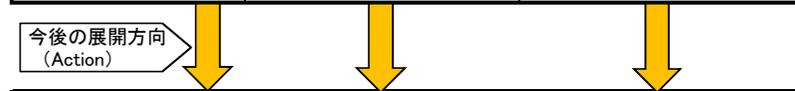
■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

■総合評価【A~D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
利用者負担を軽減することでサービスが利用し易くなり、要介護状態の改善及び悪化の防止に繋がることから、今後も計画どおり進めることが適当である。		



継続/現状維持		
低所得者が経済的な事情から介護サービスの利用制限を受けることなく、地域で安心して生活していくための支援であり、事業者の協力を得ながら、利用者拡大等、継続して働きかけを行っていく。		
※展開方向の区分		